



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,910	1.9	1,459	20.2	1,827	9.1	1,270	11.1
2022年3月期第2四半期	17,571	12.0	1,829	3.0	2,010	6.6	1,429	17.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,985百万円 (14.8%) 2022年3月期第2四半期 2,329百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.18	
2022年3月期第2四半期	55.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	72,287	54,661	72.0	2,062.85
2022年3月期	72,046	53,982	71.6	2,015.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 52,021百万円 2022年3月期 51,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		30.00	50.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	2.5	5,750	0.7	6,100	0.8	4,180	2.0	163.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	27,212,263 株	2022年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,993,753 株	2022年3月期	1,612,639 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	25,324,525 株	2022年3月期2Q	25,841,797 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2023年3月期2Q	252,079株	2022年3月期	114,665株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	213,807株	2022年3月期2Q	116,585株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

当社は、2022年11月28日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢および急速な円安の進行により資源・エネルギー価格が高止まりとなったものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動正常化に向けた動きがみられました。公共投資は底堅さが増したほか、民間の設備投資は製造業において堅調な回復の動きが認められ、景気は緩やかに持ち直しました。当業界におきましては、産業空調への投資を中心に需要が回復し空調機の全国出荷台数は前年同四半期に比べ約12%増加したものの、原材料価格の上昇並びに部材調達難に苦慮する事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは販売価格の改定および納期管理強化などを最重要課題として対策を講じたほか、2025年3月期を目標とする中期経営計画「move. 2025」に基づき、オフィスビル・更新案件など5つの重点ターゲットに対する製品販売戦略の遂行、「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトによる業務のデジタル化の推進、需要が活発な空調工事分野における収益力向上、中国事業における利益率の改善などを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

部材調達難による納期延期が例年以上に見込まれるなか購買強化と納期調整に注力した結果、売上高は16,057百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響を受けた結果、セグメント利益(営業利益)は1,490百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。

<アジア>

中国では、不動産市場の動向等を注視する必要はあるものの、固定資産投資の伸びはおおむね横ばいとなり、景気は持ち直しの動きがみられます。そうした中、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受け、売上高は1,873百万円(前年同四半期比26.4%減)となりました。利益面では、減収に伴う減益となる一方で、売掛金の回収を進め貸倒引当金の戻入益が計上されたことから、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同四半期はセグメント損失124百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は17,910百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,459百万円(前年同四半期比20.2%減)、経常利益は1,827百万円(前年同四半期比9.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,270百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は72,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加960百万円、売上債権の減少3,260百万円、棚卸資産の増加1,474百万円、有形固定資産の増加360百万円及び投資有価証券の増加215百万円等によるものであります。

負債は17,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少421百万円及び未払法人税等の減少176百万円等によるものであります。

純資産は54,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,270百万円、剰余金の配当771百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想については、現時点において2022年5月12日公表の予想数値から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,125	15,086
受取手形、売掛金及び契約資産	15,503	13,244
電子記録債権	5,398	4,396
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	633	988
仕掛品	630	1,222
原材料	1,507	2,034
その他	566	830
貸倒引当金	△1,229	△1,138
流動資産合計	42,134	41,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,932	8,932
その他(純額)	7,686	8,046
有形固定資産合計	16,618	16,978
無形固定資産	874	936
投資その他の資産		
投資有価証券	10,993	11,208
その他	1,450	1,524
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,419	12,708
固定資産合計	29,912	30,623
資産合計	72,046	72,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,899	3,937
電子記録債務	3,908	3,447
短期借入金	640	940
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	619	443
賞与引当金	689	789
株主優待引当金	49	—
その他	2,385	2,410
流動負債合計	12,682	12,459
固定負債		
長期借入金	2,462	2,217
役員退職慰労引当金	13	15
株式給付引当金	190	183
退職給付に係る負債	799	785
その他	1,915	1,966
固定負債合計	5,381	5,167
負債合計	18,064	17,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,085	6,086
利益剰余金	38,961	39,460
自己株式	△2,292	△2,826
株主資本合計	48,577	48,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,387
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	417	816
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,478
非支配株主持分	2,395	2,639
純資産合計	53,982	54,661
負債純資産合計	72,046	72,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	17,571	17,910
売上原価	11,385	12,220
売上総利益	6,186	5,690
販売費及び一般管理費	4,357	4,230
営業利益	1,829	1,459
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	112	134
持分法による投資利益	—	28
為替差益	0	89
雑収入	129	166
営業外収益合計	248	423
営業外費用		
支払利息	15	13
持分法による投資損失	5	—
貸貸費用	19	26
雑支出	26	15
営業外費用合計	67	55
経常利益	2,010	1,827
税金等調整前四半期純利益	2,010	1,827
法人税、住民税及び事業税	474	592
法人税等調整額	163	△5
法人税等合計	637	587
四半期純利益	1,372	1,240
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429	1,270

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,372	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	70
為替換算調整勘定	278	551
持分法適用会社に対する持分相当額	50	122
その他の包括利益合計	956	744
四半期包括利益	2,329	1,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246	1,739
非支配株主に係る四半期包括利益	82	245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。